

令和4年度 事業報告書

(自令和4年4月1日至令和5年3月31日)

県下全ての単位会の活動が円滑に遂行できるような支援策を積極的に推進するとともに法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置いた業務支援に努めた。事業内容の概要は次のとおりである。

1. 税知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 大規模法人税務研修会等の開催

福岡県内に所在する大規模法人(資本金が1億円以上の法人、支店法人を含む。)を対象に、1月下旬に久留米市、2月上旬に北九州市及び福岡市の3地区において「大規模法人税務研修会」を開催した。

細部は、附属明細書「1 税知識の普及等関係」のとおり。

(2) 租税教育活動の指導・支援

福岡県法人会連合会(以下「県連」という。)青年部会連絡協議会(以下「青連協」という。)は、租税教育活動に係る能力向上を図るため九州北部法人会連合会(以下「九北連」という。)青連協が開催した「租税教育研修会」(4月21日・福岡市)に43名が参加した。

(3) 「税に関する絵はがきコンクール」活動の指導・支援

県連女性部会連絡協議会(以下「女連協」という。)は、主に小学校高学年生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」への応募作品を、各単位会の役員や福岡国税局幹部の方に審査いただいた。この結果を基に、九北連として「全国法人会総連合(以下「全法連」という)「女連協会長賞」・「福岡国税局長賞」及び「九北連会長賞」を、県連として「県知事賞」・「県連会長賞」及び「県連女連協会長賞」を選考し、それぞれ表彰した。(応募学校数 165校、応募枚数7,669枚)

(4) 税に関する広報等

ア 新聞広告

納税意識の高揚と納税の普及促進を図るため、11月に国税庁が実施している「税を考える週間」並びに2月の「確定申告」の時期に併せて次の広告を新聞に掲載した。

- ・税を考える週間〔11月11日(金)〕西日本新聞朝刊に掲載
- ・確定申告〔2月15日(水)、福岡、北九州、筑豊、筑後版〕読売新聞朝刊に掲載

イ ラジオCM

令和4年11月の「税を考える週間」に併せて、全法連作成のCMを毎日2～3回放送するとともに、青連協会長によるスナッピーのインタビューを実施した。

ウ ホームページ

県連のホームページを更新し、絵はがきコンクール優秀作品及びエルタックス等のバナー広告並びに各種情報を掲載した。

エ 広告塔

補修・建替費用として県下2法人会に対して、80万円の補助を行った。

オ 交通広告

「税を考える週間」に併せて、福岡市営地下鉄、西鉄電車並びにJR九州の交通機関に中吊り広告を行った。

2. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正提言の取りまとめ

各单位会からの要望を整理し、県連の税制委員長と協議のうえ、県連としての要望書を全法連に提出した。

(2) 国会議員・県知事等への要望活動

9月22日開催の全法連理事会で決議された「令和5年度税制改正に関する提言」に基づき、22名の地元国会議員並びに20の地方自治体に対して県連会長、各单位会会長及び税制委員長が主体となって要望活動を実施した。

細部は、附属明細書「2 税制改正要望関係」のとおり。

3. 地域企業の健全な発展と地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 法人会講演会の開催

単位会会員及び一般市民を対象に、「法人会講演会」を講師として「三浦 瑠麗氏」を招いて、福岡市で開催した。

細部は、附属明細書「3 法人会講演会」のとおり。

(2) チャリティ寄金等

法人会チャリティゴルフ大会は開催されなかった。また、豪雨災害等への寄金は実施していない。

4. 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業

(1) 助成金運営事業

ア 全法連からの事務委託を受けて県下単位会が行う助成金申請・実績報告の取りまとめを行った。

イ 助成金運営事業が適正かつ円滑に行われるよう、委員会や単位会事務局を対象とした研修会等を開催した。

ウ 行政庁に提出する定期提出書類や決算書類の作成に係る個別相談会を開催した。

研修会等の細部は、附属明細書「4 研修等の実施」のとおり。

(2) 節電対策への取り組み

県連女連協において全法連との連携の下、節電対策「いちごプロジェクト」を引き続き実施した。

(3) 立入検査の確認

福岡県による立入検査の状況を収集し、他法人会の受検に係る準備を万全にするためその情報を共有した。

受検状況は、附属明細書「5 福岡県立入検査」のとおり。

5. 単位会の充実発展に資する事業

(1) 県連補助金の配賦

単位会の運営資金の補助金として合計1,280万円を配賦した。

(2) 委員会等の開催

ア 総務委員会において、事務局強化に向けた財政支援等を説明するとともに事務局に対する積極的な関与を依頼した。

イ 税制委員会において、各単位会からの税制改正要望を取りまとめ、全法連に要望した。

ウ 広報委員会において、単位会保有の広告塔に対する県連補助の実施について説明した。

エ 事業研修委員会において、県連講演会の実施概要を説明して単位会会員への周知並びに参加について依頼した。

オ 厚生委員会において、新型コロナ感染拡大が協力会社3社の活動に依然影響しているが、保険料収入は昨年度を維持したことを説明した。

カ 組織委員会において、役員による加入勧奨や会員増強策の実施などについて意見交換した。

キ 会員増強の推進並びに福利厚生制度の拡充を図るため、組織・厚生合同委員会を開催し、情報の共有化を図った。

法人会の会員数の細部は、附属明細書「6 法人会の会員数（全国・県下）」のとおり。

(3) 職員研修会の開催

単位会事務局の業務を円滑に行うため4地区において研修会を開催した。

細部は、附属明細書「7 職員研修会」のとおり。

(4) 青連協ゴルフコンペの開催

10月28日（金）に、県下の青年部会員同士の親睦と交流を図るために青連協親睦ゴルフ大会を宮若市のゴルフクラブで開催して39名が参加した。

(5) 関連団体との連携

ア 九州北部税務関連団体連絡協議会の意見交換会へ参加した。

イ 福岡国税局間税会連合会の通常総会に出席した。

ウ 北部九州青色申告会連合会の北部九州ブロック大会に出席した。

エ 九州域内専務理事会議は、鹿児島市で開催され参加した。

- (6) 単位会行事への参加
行橋法人会青年部会創立30周年記念行事へ参加した。
大川三瀦法人会創立70周年記念式典へ参加した。

6. 単位会会員の福利厚生の上昇に資することを目的とする事業

- (1) 保険取扱3社の保険制度の普及推進
年度加入率の推移は、附属明細書「8 福利厚生関係（年度加入率の推移）」のとおり。
- ア 経営者大型保障制度の状況
県連としての累積収入保険料（令和4年4月～令和5年3月）は、対前年比98.6%となっている。
また、経営者大型保障制度の役員加入率は、令和5年3月末現在で84.8%を達成することが出来た。
- イ ビジネスガードの状況
県連としての累積収入保険料（令和4年4月～令和5年3月）は、対前年比104.6%となっている。
- ウ がん保険制度の状況
県連としての累積収入保険料（令和4年4月～令和5年3月）は、対前年比97.4%となっている。
- (2) 貸倒保証制度（取引信用保険）の周知
単位会会員の経営支援サービスの一環として、三井住友海上火災保険(株)と締結している貸倒保証制度（取引信用保険）について周知した。
- (3) 事務手数料収入による助成金
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、全法連から単位会への主な助成金等は前年を維持した。
附属明細書「9 助成金等の推移」のとおり。

7. 諸会議の開催状況

附属明細書「10 諸会議」のとおり。